

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長

(氏名) 沼寄 昭宏

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	1,385	△3.9	63	—	60	—	54	—
21年9月期第1四半期	1,442	—	△2	—	△1	—	△454	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	379.43	—
21年9月期第1四半期	△3,175.18	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	2,852	1,220	42.8	8,486.27
21年9月期	2,479	1,155	46.6	8,073.16

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,220百万円 21年9月期 1,155百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,656	△4.1	100	60.9	94	67.2	71	—	499.39
通期	5,728	4.2	222	6.6	213	10.3	177	—	1,240.92

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	143,766株	21年9月期	143,166株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	143,257株	21年9月期第1四半期	143,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、国内外の景気対策により一部に景気底入れ感がみられるものの、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は①製造小売モデル事業の拡大、②商品開発力強化、③製造原価の改善を主要課題に事業を推進してまいりました。

小売事業につきましては、顧客数の増加をテーマに販売手法等の様々な検証を実施し、その中でも新商品の認知度を高めるために毎月新商品情報を配布し売上高の向上を図ることができました。直営店舗の出店に関しても商店街型3店舗、郊外型4店舗の合計7店舗を出店し「三代目茂蔵工場直売所」の認知度を高めることに努めました。

また、製造原価の改善を図るべく卸売事業における製造アイテムの見直し等を実施し、効率的な製造体制の構築に努めました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,385,495千円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は63,514千円（前年同四半期は営業損失2,740千円）、経常利益は60,110千円（前年同四半期は経常損失1,451千円）、四半期純利益は54,356千円（前年同期四半期は純損失454,577千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業につきましては、当第1四半期会計期間末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営42店舗、FC93店舗の合計135店舗となっております。今年度は「製造小売モデル事業の拡大」を課題に、「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗の出店を進めてまいりました。結果、集客力のある商店街を対象とする「商店街型モデル」3店舗を出店し、加えて、前期検証した「郊外型モデル」4店舗の合計7店舗を出店しました。また、売上高拡大を図るために、顧客数の増加をテーマに新商品の発売及び販売促進等を実施しました。具体的には、毎月「茂蔵新商品情報」を配布し内容についても商品案内だけでなくレシピ提案等を増やすことによりリピート率の向上を図ることができました。

この結果、小売事業の売上高は815,824千円（前年同期比101.5%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業につきましては、消費者の節約志向の高まりから内食回帰の傾向が継続し、前年同期比店舗数が減少したこともあり厳しい状況が続いております。このような状況下、工場内セントラルキッチンでの積極的な活用と当社製品比率を高めたメニューを開発提供するとともに小売事業で成果を残したキャンペーン等をタイムリーに実施し集客力の向上に努めました。

この結果、外食事業の売上高は143,583千円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の確立を図るべく取引先へ商品提案を実施してまいりました。しかし、消費者の生活防衛意識の高まり、デフレ傾向の強まり等により販売価格は低位で安定した価格での競争が継続しているため、販売は厳しい状況となっております。当社といたしましては「いいものを適正価格」で提供することが消費者の食文化への貢献と考え中高価格帯の商品の販売に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は、426,088千円（前年同期比48.2%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

			前期末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	工場直売所	直営店	35	7	-	42
		F C店	86	7	-	93
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	-	-	7
		F C店	10	-	-	10
小売事業計			138	14	-	152
外食事業	三代目茂蔵	直営店	7	-	-	7
		F C店	17	-	-	17
外食事業計			24	-	-	24
総合計			162	14	-	176

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### ① 当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、2,852,748千円となりました。これは主として現金及び預金484,490千円、売掛金400,637千円及び有形固定資産1,428,341千円等によるものであります。

負債は、1,632,712千円となりました。これは主として買掛金718,438千円、借入金合計187,816千円及びリース債務合計260,543千円等によるものであります。

純資産は、1,220,036千円となりました。これは主として資本金2,710,865千円及び資本剰余金2,611,551千円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、484,490千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、435,772千円（前年同期は110,617千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益60,340千円、非資金項目である減価償却費及びその他の償却費48,785千円の計上及び売上債権の増加額44,966千円、たな卸資産の増加額58,281千円及び仕入債務の増加額397,614千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39,932千円（前年同期は325,583千円の収入）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入5,000千円、有形固定資産の取得による支出12,864千円及び敷金及び保証金の差入による支出36,604千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、123,452千円（前年同期は361,890千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出14,645千円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出100,000千円及びリース債務の返済による支出18,686千円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度において当社は①製造小売モデル事業の拡大、②商品開発力強化、③製造原価の改善を主課題と認識して事業を推し進めております。

小売事業につきましては、直営店舗を年間20店舗程度の出店を計画しており、当第1四半期会計期間末時点で7店舗出店し顧客数の増加を図るべく安心・安全・健康をテーマにした新商品を開発販売し積極的に販促等を実施することにより好収益化を見込んでおります。

また、卸売事業におきまして販売アイテムを見直すことにより製造工程の効率化による原価改善を見込んでおります。

従って、平成22年9月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成21年11月13日付の発表と変更ございません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計処理の原則・手続の変更

###### (配送費の計上区分)

工場及び物流センターから直営店舗への製商品の配送費は、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法へ変更いたしました。

この変更は、直営店舗での販売の重要性が増したことに伴い、工場及び物流センターから出荷された製商品が直営店舗においてほぼ完売されているという実態に照らした結果、直営店舗での販売が卸売店舗への販売と同様の取引と考えられることから、直営店舗への配送費を卸売店舗への配送費と同様に販売費及び一般管理費として処理する方法に統一することで、経営成績をより適切に表示するためのものであります。

この変更により、従来の処理方法に比べ売上原価が49,713千円減少、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

##### ② 表示方法の変更

###### (四半期貸借対照表関係)

- ・ 前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当第1四半期会計期間末の残高は25,495千円)及び「未収入金」(当第1四半期会計期間末の残高は6,727千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・ 前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第1四半期会計期間末の残高は4,700千円)、「関係会社長期貸付金」(当第1四半期会計期間末の残高は0千円)及び「長期未収入金」(当第1四半期会計期間末の残高は8,596千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

###### (四半期損益計算書関係)

- ・ 前第1四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、52千円であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,490	211,994
売掛金	400,637	356,855
商品及び製品	68,615	45,974
原材料及び貯蔵品	76,686	41,046
その他	80,736	96,192
貸倒引当金	△11,652	△12,800
流動資産合計	1,099,514	739,263
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,648	263,710
構築物(純額)	27,966	29,023
機械及び装置(純額)	354,327	384,188
工具、器具及び備品(純額)	74,935	62,339
土地	692,883	692,883
その他(純額)	16,580	16,915
有形固定資産合計	1,428,341	1,449,060
無形固定資産		
投資その他の資産	11,569	14,973
投資有価証券	130,205	130,205
関係会社株式	11,289	11,289
敷金及び保証金	131,025	101,891
その他	45,294	34,758
貸倒引当金	△4,492	△1,657
投資その他の資産合計	313,322	276,488
固定資産合計	1,753,234	1,740,522
資産合計	2,852,748	2,479,785

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	718,438	320,823
1年内返済予定の長期借入金	64,296	64,296
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	100,000	200,000
リース債務	74,745	74,745
未払金	230,302	175,190
未払費用	100,201	90,619
未払法人税等	9,228	28,653
株主優待引当金	1,024	6,700
その他	16,594	11,573
流動負債合計	1,314,831	972,600
固定負債		
長期借入金	123,520	138,165
リース債務	185,798	204,485
その他	8,561	8,733
固定負債合計	317,880	351,383
負債合計	1,632,712	1,323,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,710,865	2,705,926
資本剰余金	2,611,551	2,606,612
利益剰余金	△4,102,380	△4,156,736
株主資本合計	1,220,036	1,155,802
純資産合計	1,220,036	1,155,802
負債純資産合計	2,852,748	2,479,785

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,442,127	1,385,495
売上原価	940,325	804,723
売上総利益	501,802	580,772
販売費及び一般管理費	504,542	517,258
営業利益又は営業損失(△)	△2,740	63,514
営業外収益		
受取利息	677	767
補助金収入	5,880	—
受取賃貸料	—	1,452
その他	877	1,849
営業外収益合計	7,435	4,069
営業外費用		
支払利息	5,849	1,351
為替差損	—	2,013
その他	297	4,108
営業外費用合計	6,146	7,473
経常利益又は経常損失(△)	△1,451	60,110
特別利益		
固定資産売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	5,500	204
特別利益合計	5,500	229
特別損失		
関係会社株式売却損	420,734	—
その他	32,037	—
特別損失合計	452,772	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△448,724	60,340
法人税、住民税及び事業税	5,853	5,984
法人税等合計	5,853	5,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,577	54,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△448,724	60,340
減価償却費及びその他の償却費	67,837	48,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,585	1,687
受取利息及び受取配当金	△677	△767
支払利息	5,849	1,351
関係会社株式売却損益 (△は益)	420,734	—
為替差損益 (△は益)	—	2,013
固定資産売却損益 (△は益)	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	48,336	△44,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,990	△58,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,058	397,614
未払金の増減額 (△は減少)	△61,067	50,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,940	△17,375
その他	23,939	17,083
小計	135,941	458,350
利息及び配当金の受取額	22	111
利息の支払額	△4,934	△1,249
法人税等の支払額	△20,411	△21,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,617	435,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,547	△12,864
有形固定資産の売却による収入	—	5,000
関係会社株式の売却による収入	352,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,908	△36,604
敷金及び保証金の回収による収入	5,503	2,040
貸付金の回収による収入	—	6,282
その他	△3,463	△3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,583	△39,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△334,645	△14,645
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△27,245	△18,686
株式の発行による収入	—	9,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,890	△123,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,310	272,495
現金及び現金同等物の期首残高	147,680	211,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,990	484,490

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。